

## Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/不動産投信(リート)

信託期間 : 2004年7月21日 から 無期限

基準日 : 2019年12月30日

決算日 : 毎月17日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 3015

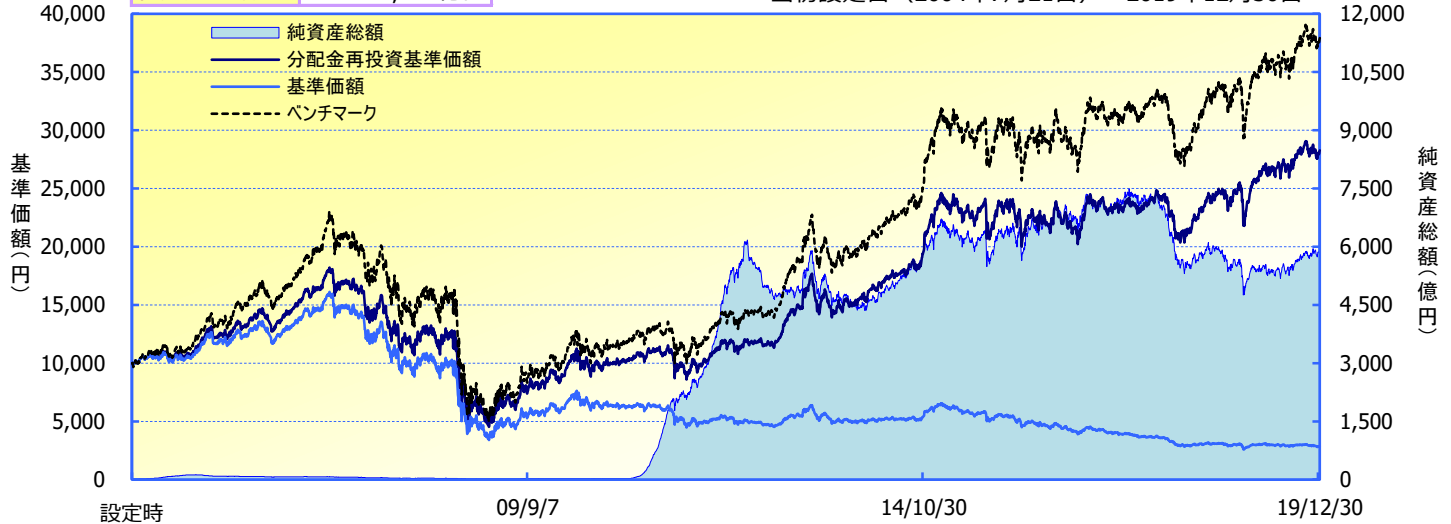
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 《基準価額・純資産の推移》

2019年12月30日現在

基準価額	2,863 円
純資産総額	5,949 億円

当初設定日(2004年7月21日)~2019年12月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※当ファンドはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

### 期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-1.7 %	-2.0 %
3カ月間	-0.6 %	-0.1 %
6カ月間	+8.1 %	+8.4 %
1年間	+24.2 %	+24.0 %
3年間	+18.5 %	+19.2 %
5年間	+21.0 %	+25.4 %
年初来	+24.2 %	+24.0 %
設定来	+182.6 %	+279.2 %

### 《基準価額の月次変動要因分解》

2019年12月末の基準価額	2,863 円
2019年11月末の基準価額	2,955 円
変動額	▲92 円
REIT要因	▲47 円
(うち価格要因)	▲54 円
(うち配当要因)	7 円
為替要因	▲0 円
小計	▲47 円
分配金	▲40 円
運用管理費用、その他	▲5 円

### 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金	分配金支払後基準価額
第1~173期 合計:	12,020円	
第174期 (19/01)	40円	2,772円
第175期 (19/02)	40円	2,983円
第176期 (19/03)	40円	3,012円
第177期 (19/04)	40円	2,988円
第178期 (19/05)	40円	2,994円
第179期 (19/06)	40円	2,973円
第180期 (19/07)	40円	2,937円
第181期 (19/08)	40円	2,906円
第182期 (19/09)	40円	2,958円
第183期 (19/10)	40円	2,984円
第184期 (19/11)	40円	2,910円
第185期 (19/12)	40円	2,817円
分配金合計額	設定来: 12,500円 直近12期: 480円	

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国リート	35	95.3%
コール・ローン、その他		4.7%
合計	35	100.0%
国・地域別構成		
国・地域名	合計95.3%	
アメリカ		95.3%
通貨別構成		
通貨	合計100.0%	
米ドル		98.1%
日本円		1.9%

リート 用途別構成		合計95.3%
用途名	比率	
集合住宅		15.6%
データセンター		11.9%
ヘルスケア		11.0%
産業施設		9.4%
オフィス		8.4%
貸倉庫		6.3%
ショッピングモール		5.8%
特殊用途施設		5.7%
その他商業施設		5.5%
その他		15.7%

リート ポートフォリオ特性値	
配当利回り	3.7%
(参考) FTSE NAREIT® 指数配当利回り	
配当利回り	4.0%
(出所) FTSE®, NAREIT®	

※リート ポートフォリオ特性値の配当利回りは、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)によるもの(課税前)であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄				合計49.2%
銘柄名	用途名	国・地域名	比率	
EQUINIX INC	エクイニクス	アメリカ	データセンター	7.0%
UDR INC	UDR	アメリカ	集合住宅	6.1%
PROLOGIS INC	プロロジス	アメリカ	産業施設	6.1%
WELLTOWER INC	ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	5.7%
ESSEX PROPERTY TRUST INC	エセックス・プロパティ・トラスト	アメリカ	集合住宅	4.6%
SIMON PROPERTY GROUP INC	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	ショッピングモール	4.3%
VICI PROPERTIES INC	VICI Properties Inc	アメリカ	特殊用途施設	4.0%
DIGITAL REALTY TRUST INC	デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	データセンター	3.9%
EXTRA SPACE STORAGE INC	エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	貸倉庫	3.9%
REALTY INCOME CORP	リアルティ・インカム	アメリカ	その他商業施設	3.6%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※用途名は、原則としてFTSE®と全米不動産投資信託協会(NAREIT®)の分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

## 《分配金の概況》

### ■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第174期 (19/1/17)	第175期 (19/2/18)	第176期 (19/3/18)	第177期 (19/4/17)	第178期 (19/5/17)	第179期 (19/6/17)
配当等収益(経費控除後)	8円	3円	13円	8円	5円	6円
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
分配対象額(分配金支払い後)	1,775円	1,770円	1,799円	1,775円	1,780円	1,761円

決算期 決算日	第180期 (19/7/17)	第181期 (19/8/19)	第182期 (19/9/17)	第183期 (19/10/17)	第184期 (19/11/18)	第185期 (19/12/17)
配当等収益(経費控除後)	6円	5円	4円	10円	3円	1円
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
分配対象額(分配金支払い後)	1,727円	1,695円	1,747円	1,772円	1,735円	1,697円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

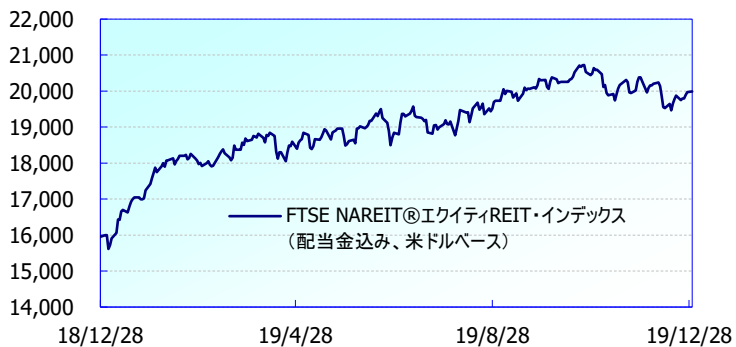
※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

### ■ 配当等収益と分配金について

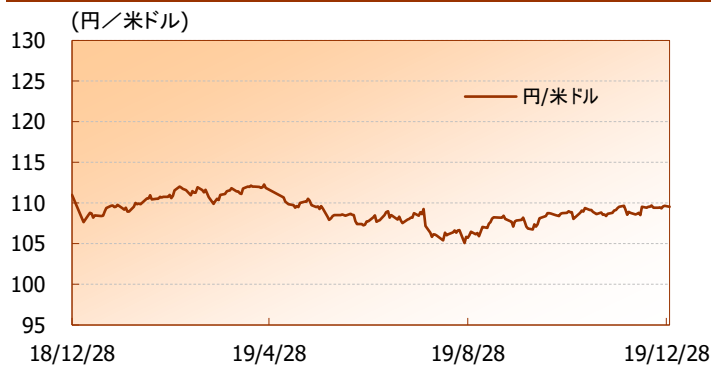
直近決算(第185期、2019/12/17)における分配金は40円(1万口当たり、税引前)としております。上の表にある通り、直近決算の期中に得られる経費控除後の配当等収益は、1円となっています。また、分配対象額は、分配金支払い後で1,697円となっています。

当ファンドは、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金を決定しておりますが、分配金は分配対象額の水準、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して決算の都度決定しておりますので、現在の分配金の水準を維持できない、または分配金が支払われない場合もあります。

米国リートの推移



為替の推移



(出所)ブルームバーグ、大和投資信託  
(2014年12月30日～2019年12月30日)

《参考》市況データ(過去5年間)

米国リートの推移

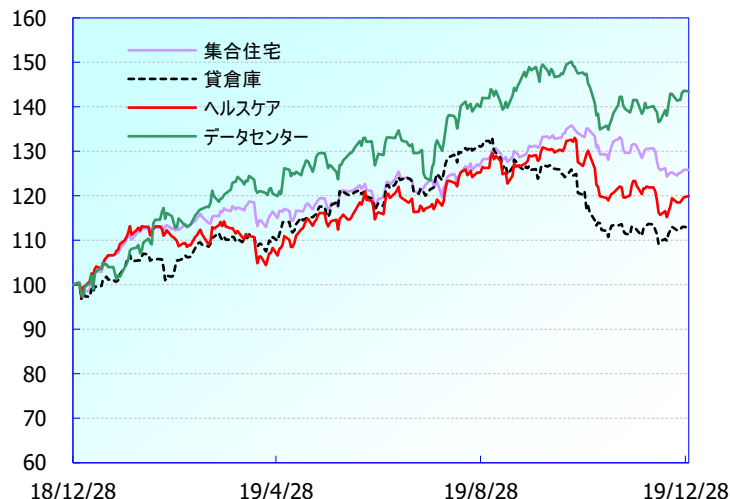
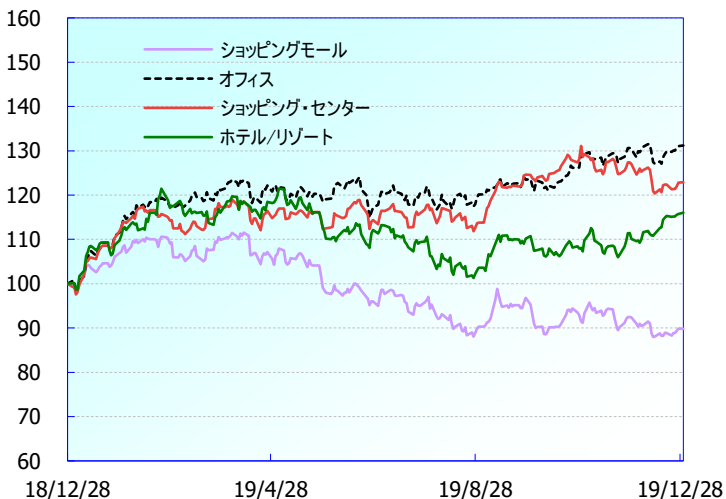


為替の推移



(出所)ブルームバーグ、大和投資信託  
(2018年12月28日～2019年12月30日)

《参考》米国リート セクター別インデックスの推移



※米国リート セクター別インデックスの推移は、グラフの起点時を100として指数化しています。

(出所)ブルームバーグ、大和投資信託

**【投資環境】**

**米国リート市場は、株式への資金シフトや長期金利上昇により下落**

米国リート市場は、前月末比で下落しました。米中通商協議が第1段階の正式合意に至ったとの報を受け、株式への資金シフトや長期金利上昇により、リートに対する利益確定売り圧力の高まりから軟調に推移しました。

**用途別ではまちまちの展開**

用途別では、まちまちの動きとなりました。バリュエーションが改善したホテル／リゾートや、好調な業績見通しが続くデータセンターが上昇しました。一方で、利益確定売り圧力が高まった住宅や、業績への懸念から商業施設が下落しました。

**米ドル円の為替相場はほぼ横ばい**

米ドル円の為替相場は、ほぼ横ばいとなりました。米中通商協議をめぐる思惑から、月上旬に米ドル円は下落しました。しかし米中通商交渉が第1段階合意との報道以降、米ドル円は反発し、前月末比でほぼ横ばいとなりました。

**【ファンドの運用状況】**

**月間の動き**

米国リート市場が下落したことがマイナス要因となり、基準価額（分配金込み）は前月比で下落しました。

**運用のポイント**

住宅、データセンターなどを保有するリートについてベンチマーク対比で高めの投資比率を維持しました。個別銘柄の魅力度に従い保有銘柄の入れ替えを行いました。用途別では、貸倉庫の組入比率を高めた一方、集合住宅の組入比率を引き下げました。

12月のパフォーマンスについては、ベンチマークを上回る結果となりました。データセンターの組入比率をベンチマーク対比で高位としていたことなどがプラス寄与となったものの、集合住宅の組入比率をベンチマーク対比で高位としていたことなどがマイナスに寄与しました。

**【今後の展望・運用方針】**

**リートの堅調な業績動向、米国の金融緩和姿勢などが支援材料**

米国経済は、景気拡大ペースに鈍化の兆しがみられるものの、好調な労働市場などを背景に、今後も底堅い成長が予想されます。米国の実物不動産市場も、賃料上昇、物件の稼働率などは底堅く推移し、FRB（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策姿勢の継続などが支援材料になると考えます。

米国リート市場については、米中貿易摩擦の影響への懸念は残るものの、緩和的な金融政策姿勢に加えて、好調な不動産市場、主要リートの堅調な業績などが支援材料となり、米国リートは堅調推移するものと考えます。

**住宅やデータセンターを保有するリートなどに注目**

今後の運用方針としては、成長性とバリュエーションの観点から魅力的なセクター・銘柄に注目していく方針です。用途別では、好調な労働市場や世帯形成の増加から恩恵を受ける住宅を保有するリート中心のポートフォリオを維持します。また、データ通信需要の高まりから恩恵を受けるデータセンターを保有するリートにも投資妙味があると考えます。オフィスセクターにおいては、引き続きニューヨークなど東海岸の物件を保有するリートよりも、需給が良好なサンフランシスコなど西海岸中心に物件を所有しているオフィスリートを選択します。

リート価格上昇要因	リート価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>○米国の緩和的な金融政策姿勢</li> <li>○主要リートの堅調な業績動向</li> <li>○不動産市場における賃料の上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長期金利の急上昇</li> <li>○大手テナントによる店舗閉鎖</li> <li>○米中貿易摩擦</li> </ul>



## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- 米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 米国のリートに投資します。
    - 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
      - ①米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。  
※市場平均とは FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りとしてします。
      - ②ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。
      - ③ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。
  2. 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースがあります。
    - 当ファンドは保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
    - 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」は、それぞれのベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。
    - [Bコース（為替ヘッジなし）のベンチマーク]  
FTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）  
（当該指数は、FTSE International Limited が発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。）
- ◆ 当該指数との連動をめざすものではありません。また、当該指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

出典: FTSE International Limited(以下、「FTSE」) © FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。“NAREIT®”は the National Association of Real Estate Investment Trusts (“NAREIT”)の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

“Source: FTSE International Limited (“FTSE”) © FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts (“NAREIT”). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE’s express written consent.”

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）：Aコース（為替ヘッジあり）  
ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）：Bコース（為替ヘッジなし）
- ◆上記の総称を「ダイワ・US - REIT・オープン（毎月決算型）」とします。

- ◆投資者のみなさまのご判断により、各コース間のスイッチング（乗換え）ができます。



販売会社によっては「Aコース（為替ヘッジあり）」もしくは「Bコース（為替ヘッジなし）」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行なわない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

3. リートの運用は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
  4. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
  5. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
    - ・マザーファンドは、「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リーートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.672% （税抜1.52%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

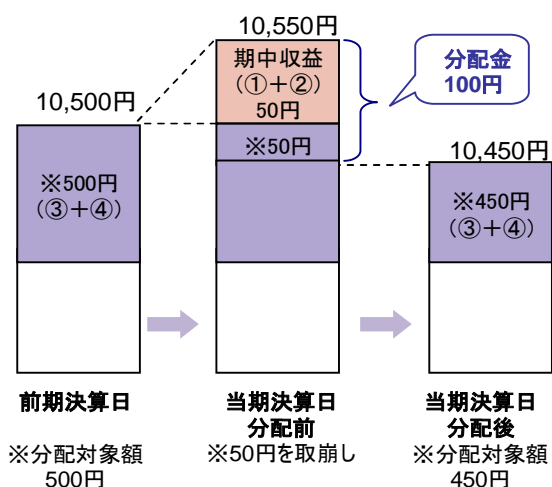
投資信託の純資産

分配金

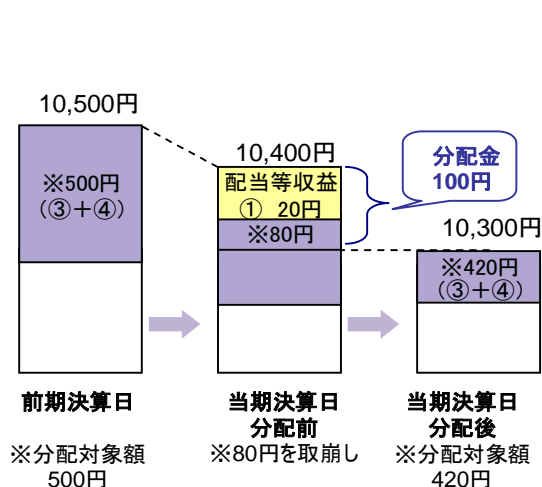
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



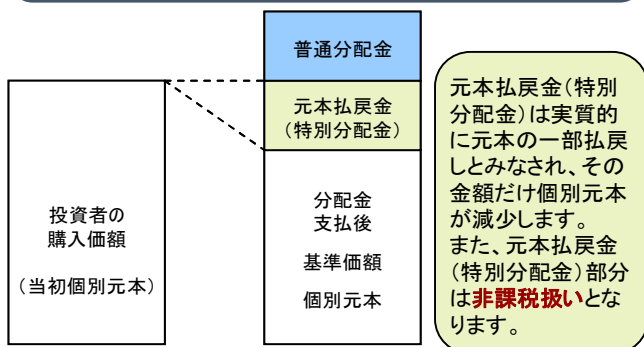
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



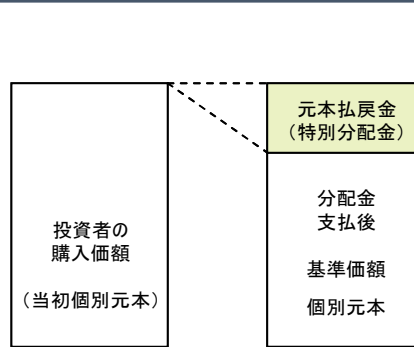
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>



## ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

## ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。